

平成22年12月27日
 株式会社日本政策金融公庫
 福岡支店農林水産事業
 佐賀支店農林水産事業
 長崎支店農林水産事業
 熊本支店農林水産事業
 大分支店農林水産事業
 宮崎支店農林水産事業
 鹿児島支店農林水産事業

価格低迷で厳しい経営環境だが、規模拡大に前向き姿勢

－九州地区の畜産農家に対する経営意識調査結果－

日本政策金融公庫の九州各支店(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)農林水産事業では、昨年に引き続き取引先の畜産経営体に対し、アンケート調査を実施しました。畜産飼料価格の高止まり、経済不況による畜産物価格の下落という市場リスクにさらされる個別経営体の経営実態が明らかとなりました。

＜要約＞

国内の飼料価格は、平成20年後半をピークに下落に転じましたが、高騰前の水準と比べ、依然として高値が続いています。また、景気低迷の影響で畜産物価格は下落しており、畜産農家を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続いています。

こうした動きを受け、日本政策金融公庫の九州各支店農林水産事業は平成22年10月に、畜産経営体の経営意識調査を前年度に引き続き実施しました。九州地区の畜産経営体を対象に、アンケート方式で現在の経営状況や経営改善に関する取り組み状況、将来の展望を調査しました(対象931、有効回答数383)。

その結果、肉用牛では依然として販売価格の下落が続いており、「利益が減少した」「資金繰りが悪化した」といった回答割合が高く、経営環境はさらに厳しさを増していることが明らかになりました。豚、採卵鶏では、販売価格の下げ止まり感も認められましたが、販売価格が上昇しないと収支採算がとれない、との回答も5割を超えました。

多くの経営体は、当面の経営課題について「生産性の向上・コスト削減」を中心に置っていますが、「高付加価値化」に取り組んでいるという回答も4割超ありました。さらに、5～10年先の経営展望に関しては、酪農、肉用牛では将来的な「規模拡大」が5割超、また豚、採卵鶏では「現状維持」が5割超となり、前年と傾向は同じでしたが、ブロイラーは「規模拡大」の割合が増え、「現状維持」の割合を上回ったことが特徴的です。

調査結果のポイント

販売価格の低迷で経営は悪化、収支改善には15%の価格上昇が必要

- ・ 配合飼料価格は過去1年間で「変わらない」との回答が57.0%となり、引き続き高値での推移。生産コスト全体としては6割（61.6%）が「変わらない」との回答。
- ・ 販売価格は「下がった」が43.4%となり、「変わらない」の40.2%を上回る。景気低迷による販売価格の下落、底値張り付きが経営を圧迫。
- ・ このため、販売価格が「上がれば収支採算が取れる」が56.1%と過半を占め、採算が取れるようになるには、現状より15%以上（平均16.7%）の販売価格上昇が必要、との回答。

経営改善のため生産性向上・コスト削減に取り組み、高付加価値化にも注力

- ・ 経営改善のため、ほとんど(97.6%)の経営体が“何らかの取り組みを実施”。「生産性の向上・コスト低減」の取り組みが中心であるが、「高付加価値化」にも43.7%が注力。
- ・ 5～10年先の経営展望に関して、「規模拡大」が45.4%と「現状維持」とほぼ同じ割合。厳しい経営環境の中、経営改善に取り組みながら、将来的な規模拡大も視野に入れた前向きな経営体が多いことが特徴的。

肉用牛は販売価格が引き続き下落で経営は更に悪化。ブロイラーは安定

- ・ 肉用牛では、過去1年間の所得(利益)が「減少した」は67.0%、資金繰りが「悪化した」は55.0%と全畜種で最も高い値。特に販売価格が「下がった」との回答が7割近くに達しており、販売価格が「上がれば収支採算が取れる」が76.8%。
- ・ 豚では、販売価格が「上がった」が「下がった」を上回り、また、採卵鶏でも、販売価格が「上がった」が2割超となり、2畜種の価格は下げ止まり感。しかしながら、どちらも販売価格が「上がれば収支採算が取れる」が5割超で、依然として経営環境は厳しい。
- ・ ブロイラーは販売価格が「変わらない」の回答が79.1%。収支採算が取れる価格も「現状維持なら」が75.6%となり、他の畜種と比べ経営は安定。
- ・ 5～10年先の経営展望は、酪農、肉用牛で「規模拡大」が5割超、豚、採卵鶏では「現状維持」が5割超。前年調査時と比べ、ブロイラーは「規模拡大」割合が増加し、「現状維持」を逆転。

調査の概要

1. 調査時点

平成22年10月

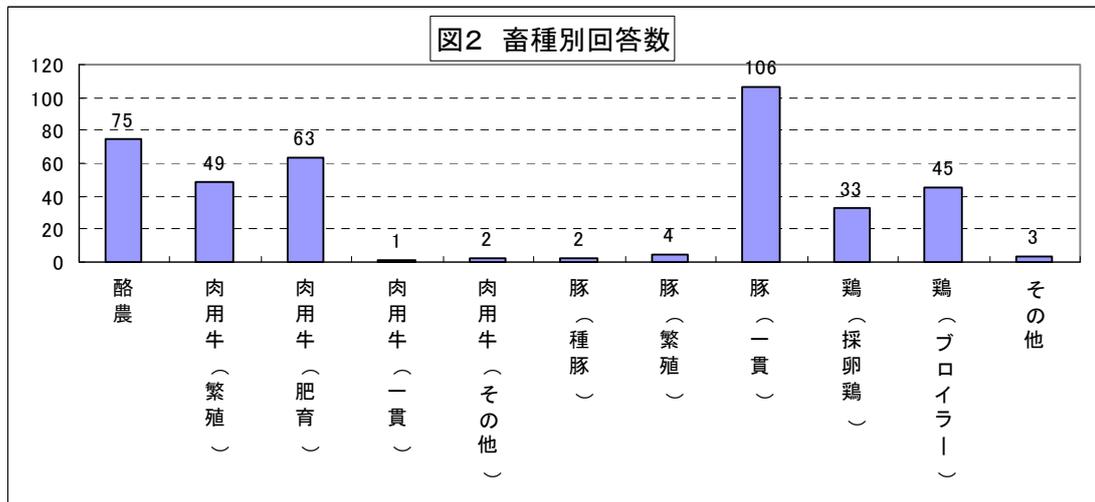
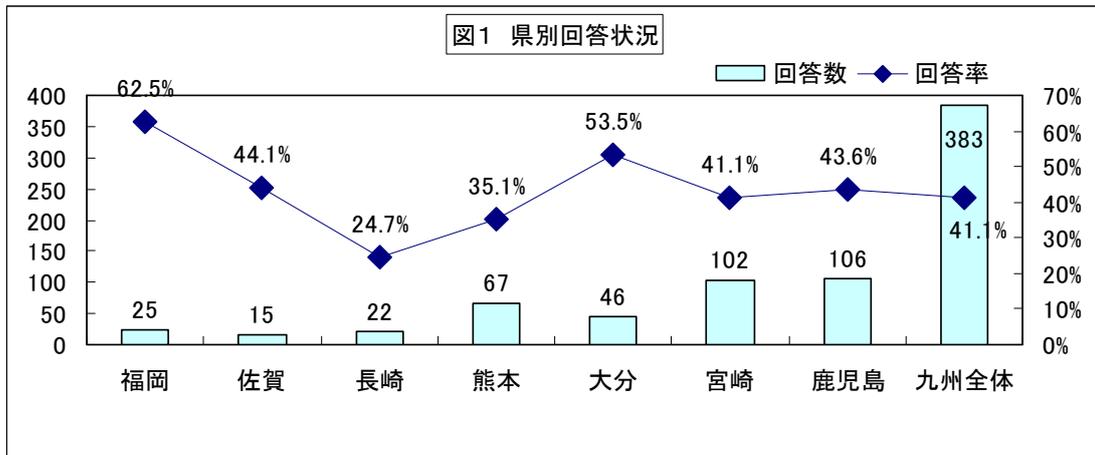
2. 調査方法

郵送により調査票を配布し、郵送又はファックスにより回収

3. 調査対象先数および有効回答数

公庫九州各支店取引先畜産経営体 931先

有効回答数 383先 (回答率41.1%)

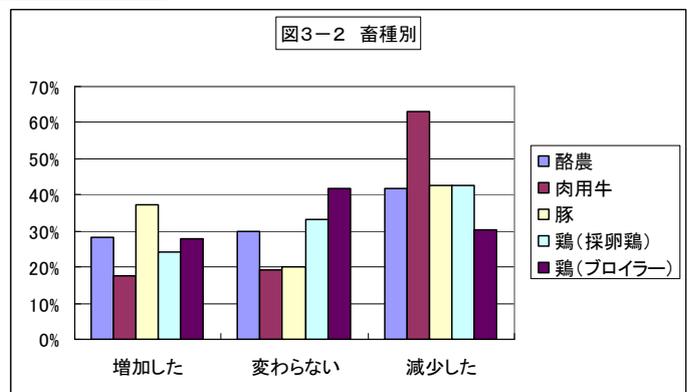
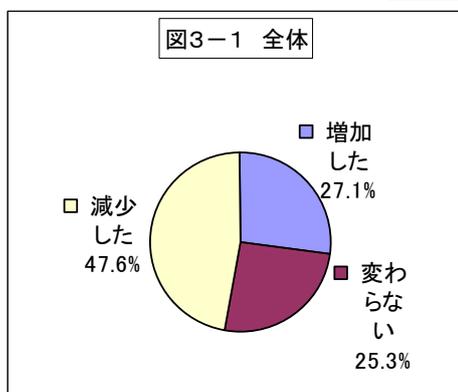


調査結果の概要

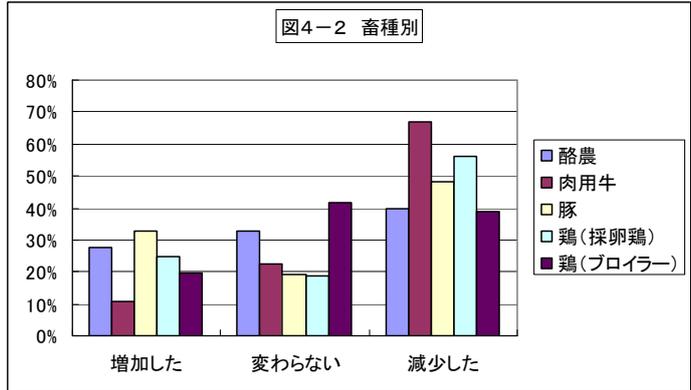
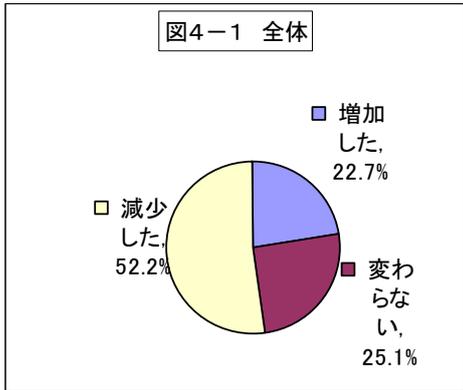
1. 経営の現状

- (1) 収入は、昨年に比べ「減少した」との回答が47.6%となり、平成21年度調査時（以下、「前年」という。）の62.3%よりも割合が減少している。（昨年より「増加した」が27.1%（前年18.4%）、「変わらない」が25.3%（同19.3%））。
- (2) 所得(利益)は、昨年に比べ「減少した」が52.2%と、前年（67.6%）よりは下回ったものの、依然として半数以上を占める（「増加した」は22.7%（前年13.3%）、「変わらない」は25.1%（同19.1%））。
- (3) この結果、昨年に比べ資金繰りが「苦しくなった」との回答が41.2%となり（前年55.0%）、依然として4割以上が昨年より更に苦しくなったと回答している状況から、畜産経営の厳しい実態が明らかになっている（「楽になった」は14.6%（前年8.5%）、「変わらない」は44.2%（同36.5%））。
- (4) こうした状況を反映して、借入金返済が「難しい」との回答は16.4%（前年26.4%）となっている（「十分可能」は20.4%（前年19.3%）、「何とか可能」が63.0%（同54.3%））。
- (5) 畜種別にみると、特に肉用牛の厳しい状況が浮き彫りとなり、収入が「減少した」は63.2%、所得が「減少した」は67.0%、資金繰りが「苦しくなった」は55.0%と、いずれも全畜種で最も高い割合となっている。
- (6) 豚では、収入が「増加した」が37.3%と全畜種で最も高くなり、所得が「増加した」(32.7%)、資金繰りが「楽になった」(19.8%)との回答も他の畜種に比較して割合が高いものの、収入、所得、資金繰りともに、良くなったとの回答割合より、悪くなったとの回答割合の方が依然として高い。
- (7) ブロイラーでは、収入、所得において「変わらない」が、「減少した」を上回っており、比較的経営が安定している状況が認められる。

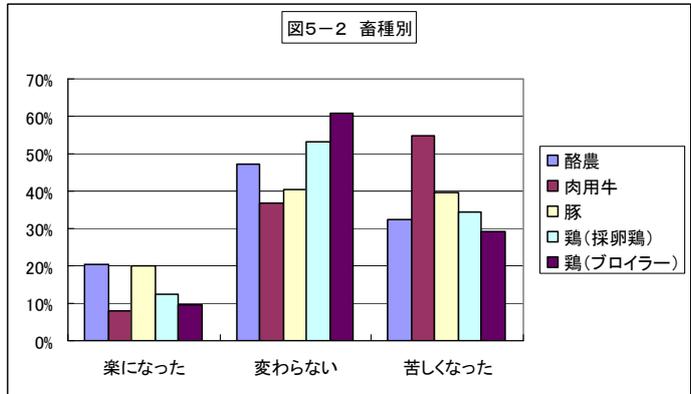
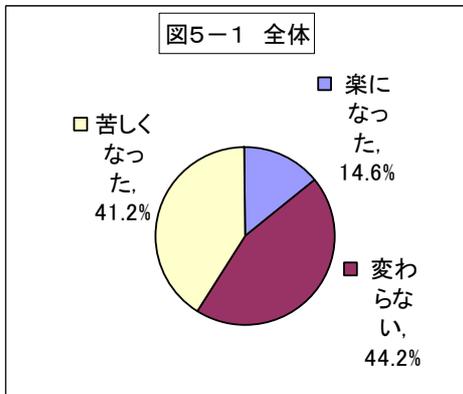
収入は昨年に比べ



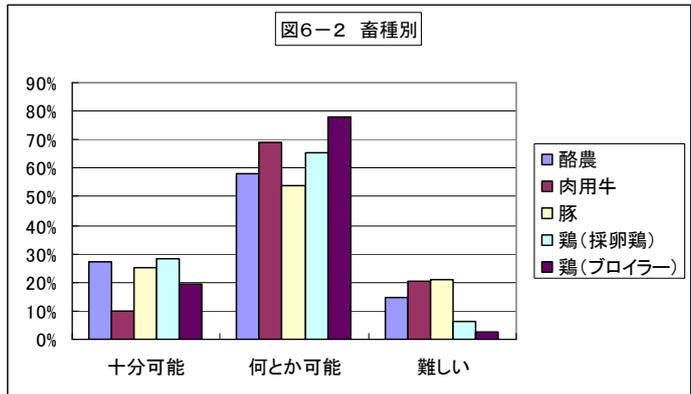
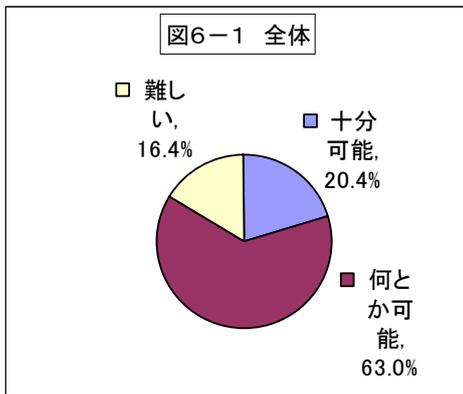
所得（利益）は昨年に比べ



資金繰りは昨年に比べ



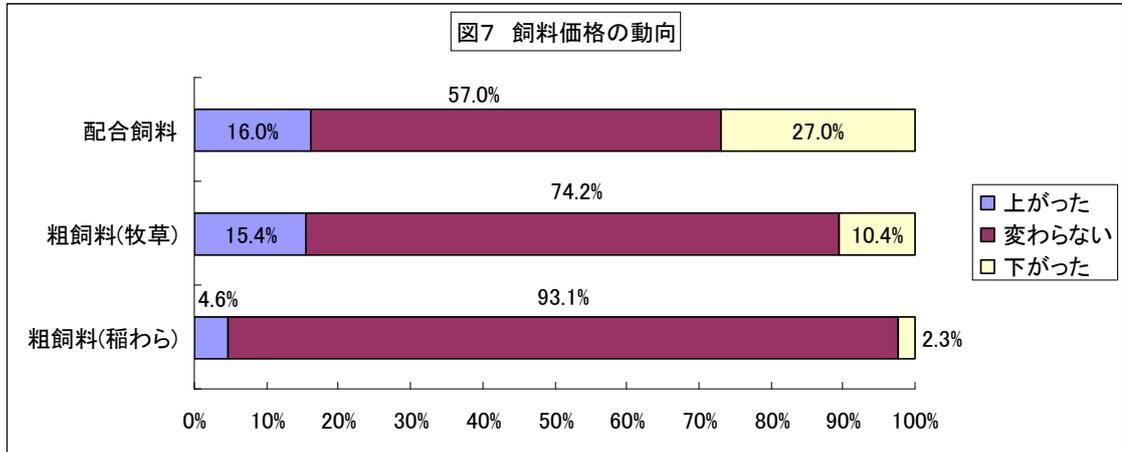
借入金返済は



2. 飼料価格の動向

- (1) 配合飼料については、回答者の5割以上(57.0%)が過去1年間で「変わらない」と回答。前年は「下がった」が57.0%を占めたものの下落幅は小さかったことから、今年も依然として高い価格水準で推移していることが確認される。
- (2) 粗飼料価格については、牧草、稲わらともに、「変わらない」との回答が7割以上を占めた(牧草74.2%、稲わら93.1%)。特に稲わらでは、前年も「変わらない」が74.5%を占めていたことから、ここ数年は価格変動がほとんどないことがわかる。

(3) 配合飼料について畜種別回答状況をみると、採卵鶏では、「下がった」が「変わらない」をわずかに上回っているものの、他の畜種では「変わらない」が最も多くなっており、畜種に関わらずこの1年は配合飼料価格の変動が少なかったことが窺える。

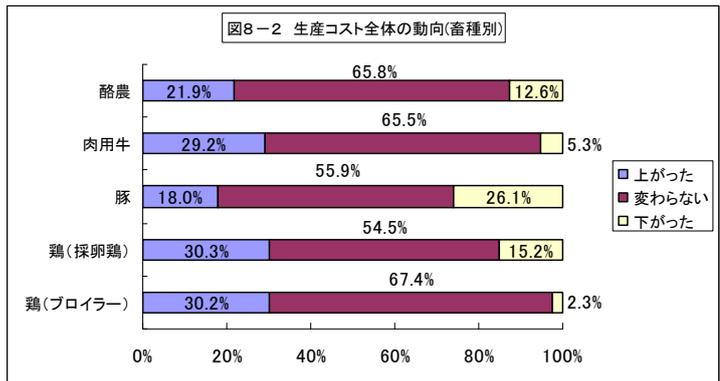
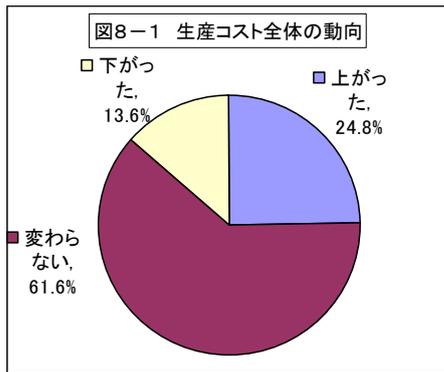


〈 表1 畜種別・飼料価格の動向 〉

		上がった	変わらない	下がった	(H21)	(H20)
					上がった	上がった
配合飼料	酪農	14.9%	68.9%	16.2%	18.3%	100.0%
	肉用牛	23.0%	54.9%	22.1%	32.7%	100.0%
	豚	14.5%	46.4%	39.1%	18.6%	100.0%
	採卵鶏	9.1%	42.4%	48.5%	0.0%	100.0%
	ブロイラー	9.5%	81.0%	9.5%	30.4%	65.2%
粗飼料 (牧草)	酪農	12.7%	70.4%	16.9%	12.7%	100.0%
	肉用牛	18.3%	76.0%	5.8%	13.3%	87.7%
粗飼料 (稲わら)	酪農	0.0%	100.0%	0.0%	5.0%	40.0%
	肉用牛	6.5%	91.3%	2.2%	4.9%	45.0%

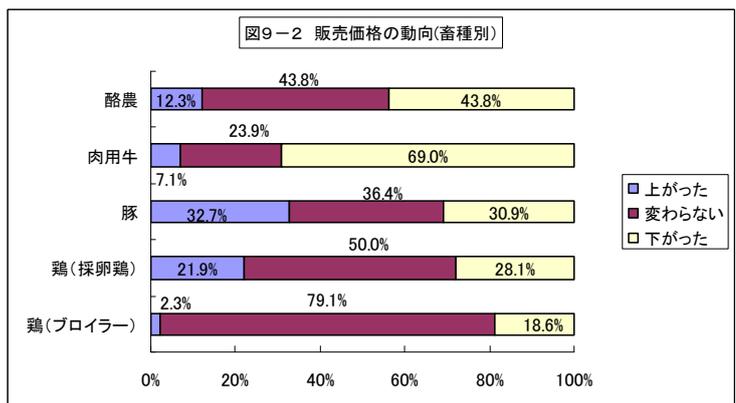
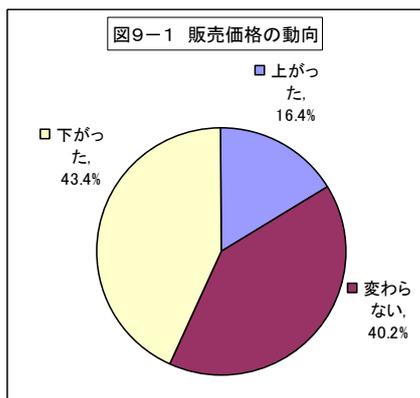
3. 生産コスト全体の動向

- (1) 飼料費のほか、光熱費や資材費なども含む生産コスト全体については、回答者の約6割(61.6%)が「変わらない」と回答。飼料価格の変動が少なかったことから、生産コスト全体への影響も少なく、「変わらない」という結果となったものと考えられる。
- (2) 畜種別にみても、全ての畜種で「変わらない」との回答が5割以上を占めており、畜種による違いはほとんど見られない結果となった。



4. 販売価格の動向

- (1) 販売価格の動向について聞いたところ、過去1年間で「下がった」との回答が43.4%と最も多くなったものの、前年(65.1%)と比べれば割合は減少し、「変わらない」(40.2%)との回答割合が前年(21.9%)に比べ増えていることから、販売価格の下落傾向は収まりつつある状況が確認される。
- (2) 畜種別にみると、肉用牛では「下がった」が69.0%となり、前年(88.5%)よりは減少したものの依然として7割近くを占めている。また、肉用牛で「下がった」と回答した先の平均下落率は15.0%で、下落幅は昨年(19.1%)と比べればわずかに減少している。
- (3) 一方、前年は「下がった」が多数を占めた豚、採卵鶏では、「変わらない」が最も多くなり(豚36.4%、採卵鶏50.0%)、価格の下げ止まり傾向が窺える。また、酪農では、前年に、乳価引き上げにより販売価格が「上がった」との回答割合が高くなったことの反動で、本年は「変わらない」と「下がった」の割合が増加している(いずれも43.8%)。

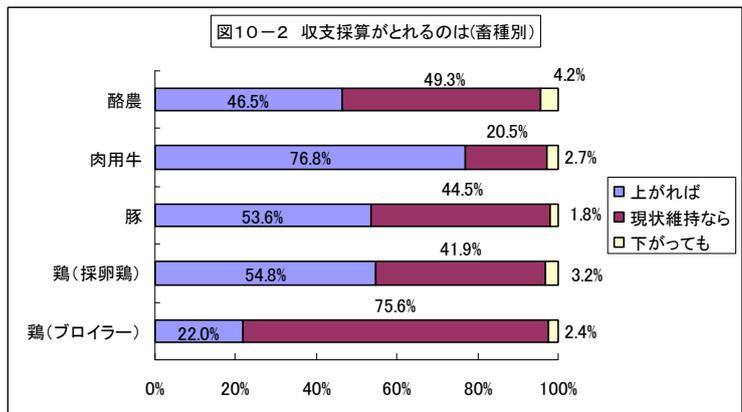
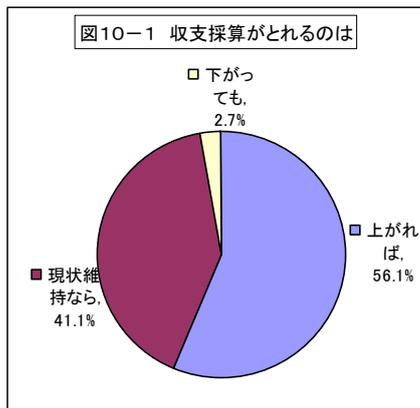


5. 収支採算が取れる販売価格

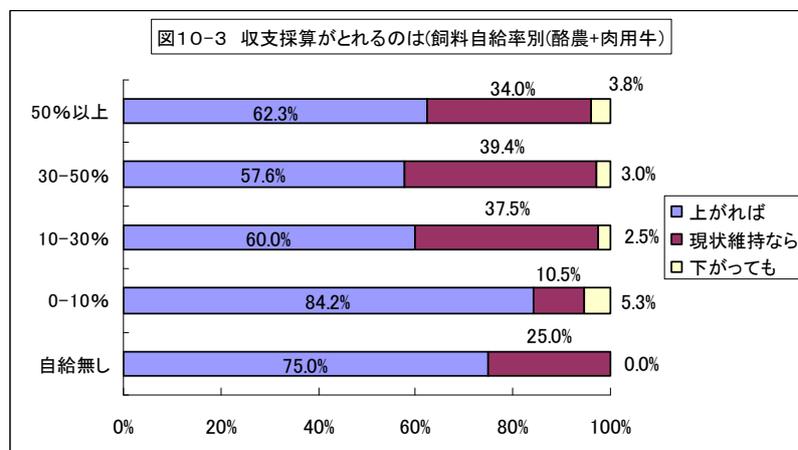
- (1) 収支採算が取れる販売価格について聞いたところ、「上がれば(採算が取れる)」が56.1%となり、前年(69.9%)よりは減少したものの、依然として5割を超えている。「現状維持なら(採算が取れる)」が41.1%と前年(27.0%)より増加したが、「下がっても(採算が取れる)」は2.7%(同3.1%)に止まった。

「上がれば」と回答した先で、採算が取れる上昇率は平均16.7%となり、前年(20.1%)をわずかに下回る結果となった。

(2) 畜種別では、肉用牛では「上がれば」との回答が76.8%と高い値となったほか、豚、採卵鶏でも5割を超えている(豚53.6%、採卵鶏54.8%)。一方、酪農、ブロイラーでは「現状維持なら」が最も多くなっており、特にブロイラーでは75.6%が「現状維持なら」と回答している。ブロイラーでは、前年も「現状維持なら」が他の畜種に比べて高い割合を占め、販売価格(前頁参照)も「変わらない」との回答が多かった(79.1%)ことから、他の畜種に比べて比較的販売価格の変動が少なく、経営が安定していることがわかる。



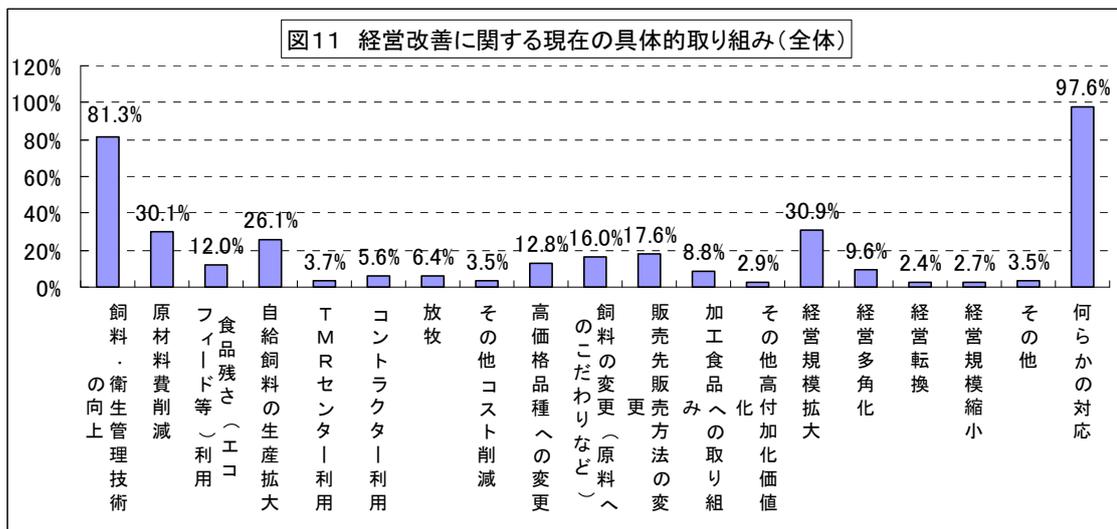
(3) また、飼料の自給率別に回答を整理してみると、自給飼料無し及び飼料自給率10%以下の場合には、販売価格が「上がれば(採算が取れる)」との回答が75%を超え、「現状維持なら(採算が取れる)」の回答が少ないのに対し、飼料自給率が10%を超える経営体では、販売価格が「現状維持なら(採算が取れる)」との回答が3割を超えている。飼料自給率が高い経営体では、生産コストが低減されることによって、経営収支に好影響を与えているものと推測される。



6. 経営改善に関する取り組み状況

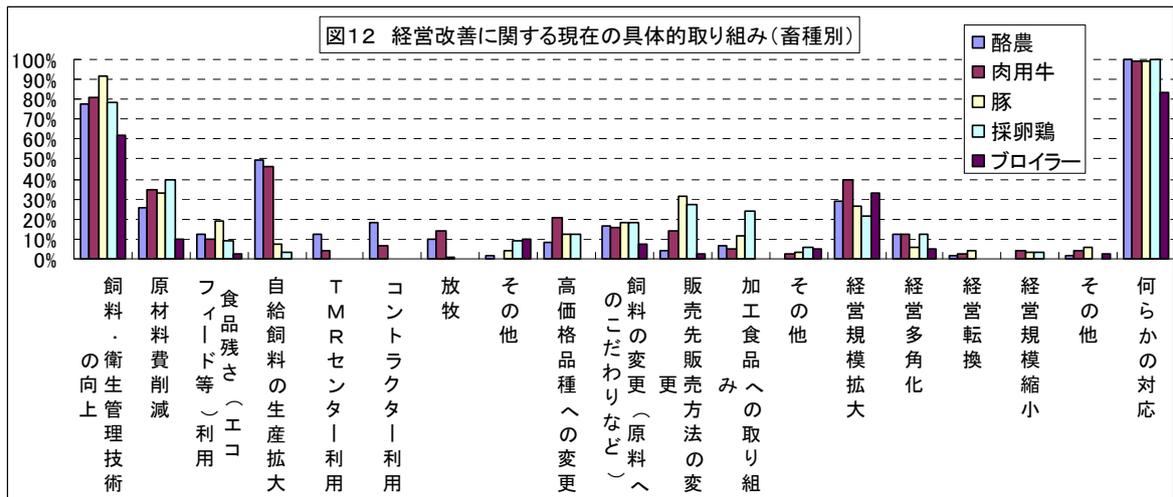
- (1) 経営改善のために取り組んでいることを聞いたところ(複数回答)、「生産性の向上・コスト低減」(95.5%)、「高付加価値化」(43.7%)、「その他の対応」(45.9%)と、飼料価格の高止まりや販売価格下落に対応するために“何らかの対応を実施”している割合が97.6%<複数回答調整済み>に達している。
- (2) 内訳をみると、「生産性向上・コスト低減」では、「飼料・衛生管理技術の向上」に取り組んでいる割合が81.3%、「原材料費削減」30.1%、「自給飼料の生産拡大」26.1%となっている。
- (3) 「高付加価値化」では、「販売先、販売方法の変更」が最も多く17.6%、次いで「飼料の変更」16.0%、「高価格品種への変更」12.8%となっている。
- (4) 「その他の対応」の内訳は、「経営規模拡大」が30.9%と高く、次いで「経営多角化」9.6%となっている。
- (5) 畜種別では、ブロイラーを除く畜種で、“何らかの対応を実施”している割合が99%を超えており、ほぼ全ての経営体が何らかの取組みを実施している。一方、ブロイラーでは、“何らかの対応を実施”している割合は83.3%と他の畜種に比べて低い。
- (6) 具体的取り組み項目では、「飼料・衛生管理技術の向上」は、全ての畜種で6割を超えており、特に豚では9割に達している(91.9%)。

また、酪農、肉用牛では、「自給飼料の生産・拡大」に取り組んでいる割合が高く(酪農49.3%、肉用牛46.5%)、豚、採卵鶏では「販売先、販売方法の変更」(豚31.5%、採卵鶏27.3%)や、「加工食品への取組み」(豚11.7%、採卵鶏24.2%)を行っている割合が高いことが特徴的となっている。



(注1) TMRセンター：家畜の養分要求量に合うよう粗飼料、濃厚飼料、ミネラル、ビタミン、添加物等を混合した完全混合飼料(TMR)の製造施設

(注2) コントラクター：耕地の所有者(酪農家等)から、その耕地における飼料栽培等の作業を受託する組織

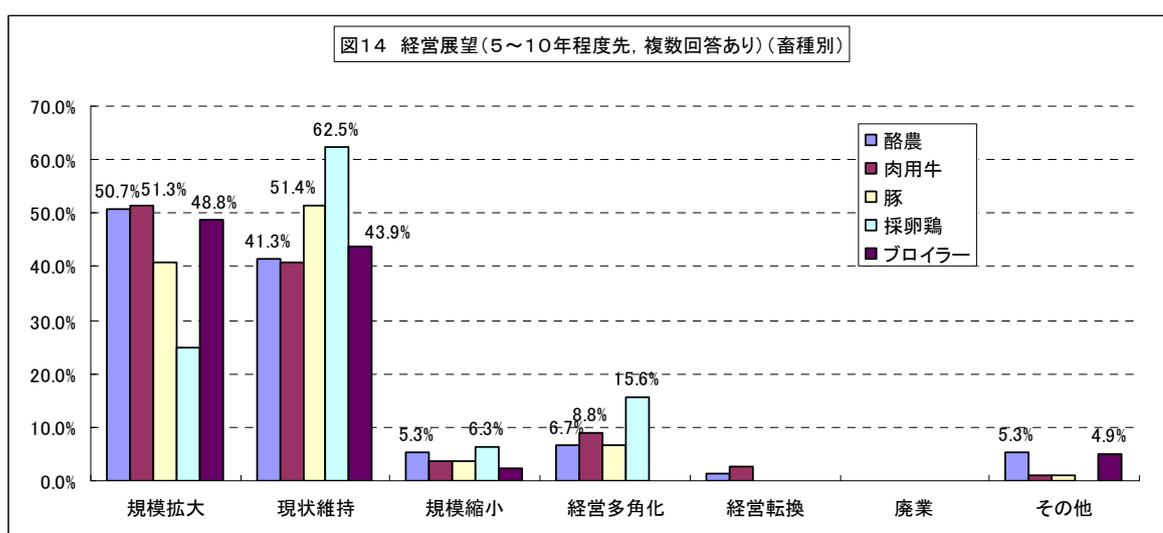
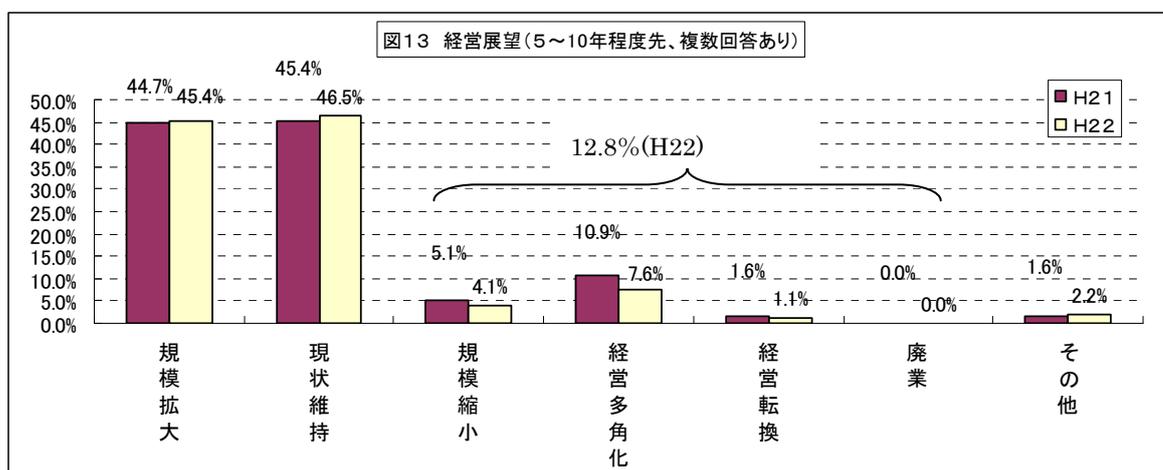


〈表2 経営改善に関する取り組み〉

	全体	畜種別					
		酪農	肉用牛	豚	採卵鶏	プロイラー	
生産性の向上・生産コスト低減	95.5%	98.6%	98.2%	98.2%	97.0%	73.8%	
内訳	飼料・衛生管理技術の向上	81.3%	78.1%	80.7%	91.9%	78.8%	61.9%
	原材料費削減	30.1%	26.0%	35.1%	33.3%	39.4%	9.5%
	食品残さ(エコフィード等)利用	12.0%	12.3%	9.6%	18.9%	9.1%	2.4%
	自給飼料の生産拡大	26.1%	49.3%	46.5%	7.2%	3.0%	0.0%
	TMRセンター利用	3.7%	12.3%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	コントラクター利用	5.6%	17.8%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	放牧	6.4%	9.6%	14.0%	0.9%	0.0%	0.0%
	その他	3.5%	1.4%	0.0%	4.5%	9.1%	9.5%
高付加価値化	43.7%	32.9%	49.1%	51.4%	57.6%	14.3%	
内訳	高価格品種への変更	12.8%	8.2%	21.1%	12.6%	12.1%	0.0%
	飼料の変更	16.0%	16.4%	15.8%	18.0%	18.2%	7.1%
	販売先、販売方法の変更	17.6%	4.1%	14.0%	31.5%	27.3%	2.4%
	加工食品への取り組み	8.8%	6.8%	5.3%	11.7%	24.2%	0.0%
	その他	2.9%	0.0%	2.6%	3.6%	6.1%	4.8%
その他の対応	45.9%	43.8%	57.0%	43.2%	33.3%	38.1%	
内訳	経営規模拡大	30.9%	28.8%	39.5%	26.1%	21.2%	33.3%
	経営多角化	9.6%	12.3%	12.3%	5.4%	12.1%	4.8%
	経営転換	2.4%	1.4%	2.6%	4.5%	0.0%	0.0%
	経営規模縮小	2.7%	0.0%	4.4%	3.6%	3.0%	0.0%
	その他	3.5%	1.4%	4.4%	5.4%	0.0%	2.4%
何らかの対応	97.6%	100.0%	99.1%	99.1%	100.0%	83.3%	
特に取り組んでいることはない	2.4%	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	16.7%	

7. 経営展望(5～10年程度先の展望)

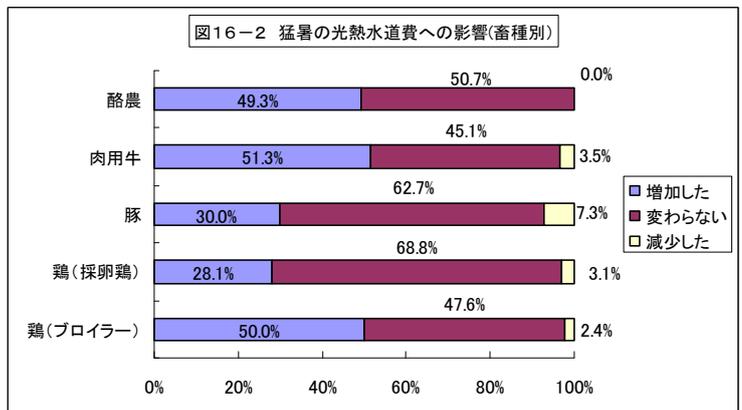
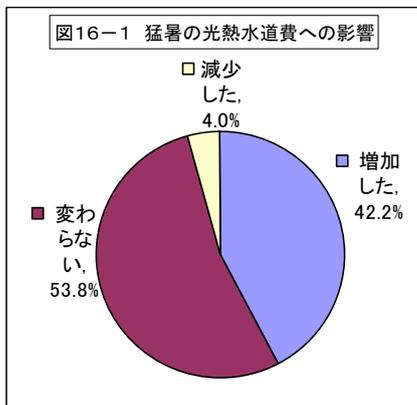
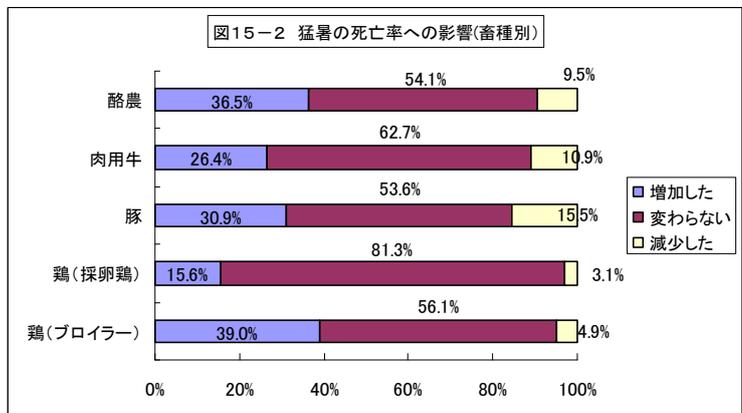
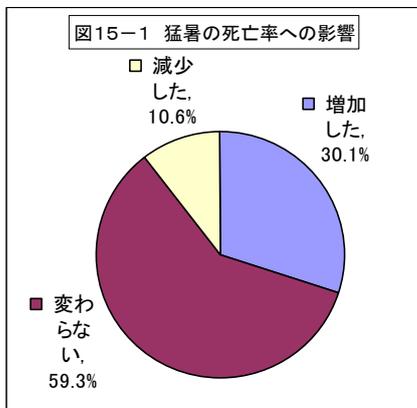
- (1) 「規模拡大」が45.4%、「現状維持」が46.5%となり、いずれも前年とほぼ同じ割合（前者44.7%、後者45.4%）となった。
- (2) また、「経営多角化」が7.6%（前年10.9%）、「経営転換」が1.1%（同1.6%）と、前年より減少し、「廃業」という答えはなかった(0%)。これに「規模縮小」4.1%（前年5.1%）を加えたものを“経営の基本的な転換”とすれば、当該転換を検討している割合は合計で12.8%となり、前年（17.6%）より減少した。
- (3) 畜種別では、酪農、肉用牛、ブロイラーでは「規模拡大」が「現状維持」を上回っており、豚、採卵鶏では逆に「現状維持」が「規模拡大」を上回っている。この傾向はブロイラー以外の畜種では前年と同じであるが、ブロイラーでは、前年より「規模拡大」が5ポイント以上増え、「現状維持」を逆転している点が特徴的。ブロイラーでは、他の畜種に比較して安定している価格や経営収支を反映して、規模拡大意欲が増加していることが考えられる。



8. 今夏の猛暑の影響について

今夏の全国的な猛暑の影響により、多くの経営体で家畜の死亡率が増加する被害が発生したことから、九州における影響について、本調査により確認した。

- (1) 死亡率については、平年と「変わらない」が59.3%と半数以上を占めたものの、「増加した」も30.1%となり、3割の経営体で猛暑により死亡率が増加している。一方、光熱水道費については、「増加した」が42.2%と4割を超えており、猛暑対策のため、多くの経営体で平年以上に送風や散水などの対策を実施したことが推測される。
- (2) 畜種別では、酪農やブロイラーで平年より死亡率が「増加した」と回答した割合が高く、35%を超えている。これら2畜種では、光熱水道費についても「増加した」との回答割合が高く、5割程度に達している。



以上